騒音二の次 保育園整備

待機児童解消 急ぐ自治体

CU クローズアップ

鉄道の高架下や新幹線の線路脇、高速道路や幹線道路沿い――。大都市部では近年、こうした「うるさい場所」に開設される保育施設が相次いでいる。待機児童対策のため施設整備が急がれてきたが、保育環境への配慮は十分なのか。目に見えない「音環境」は、子どもたちにどんな影響を与えているのだろうか。

【熊谷豪、大沢瑞季】

東京都荒川区を走る京成電鉄の高架下に、認可保育所がある。成田空港と都心を結ぶ路線で、特急を含む電車が数分おきに通過し、周囲にごう音が響く。1歳の長男を預ける母親は「希望順位4位か5位で入園できた。騒音は気になるが、預けないことにはパートに出られない」と語る。待機児童が多い地域では、利用する保育所を選べない現状がある一方、送迎する保護者にとって、駅の近くにあるなど利便性の高さは魅力でもある。別の園児の父親は「第1希望だった。気に入っている」と話した。

毎日新聞が首都圏の主要鉄道10社に取材したところ、高架下の保育所は少なくとも66カ所あり、5年前の倍に増えた。日本大理工学部の冨田隆太教授（建築音響）が高架下にある保育所の騒音レベルを調査したところ、ある施設は電車の通過時、子どもがいない状態で最大55㌿に跳ね上がった。ただ、園舎や高架などの構造によって差があり、40㌿にとどまる施設もある。

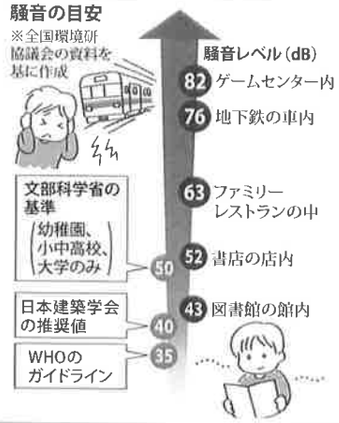
冨田教授が保育士153人に実施したアンケートでは、「慣れない園児は昼寝中、すぐに目が覚めてしまう」「窓が開けられない」との声が上がった。2割の保育士が電車の音を「だいぶ」または「多少」気になると回答した。

待機児童対策に取り組む自治体は、保育所を誘致しようとさまざまな事業者に働きかける。京成電鉄高架下の施設は荒川区の要望を受け、子育て世代を沿線に呼び込みたい同社が整備を決めた。川崎市は2011年、駅ビル内や高架下への開設に補助金を設け、これまでに新幹線高架下を含む12カ所がオープンした。

線路や幹線道路脇の施設も増えている。東京都心3区（千代田、中央、港）では、14年度以降に新設された認可保育所85カ所のうち33カ所（39％）を占める。明治大理工学部の上野佳奈子教授（建築音響）によると、ある保育所は高速道路に面したビルに入居し、終日、窓を開けられない。室内には換気の機械音が鳴り続け、昼寝の時間帯も55㌿と高い値を示した。

都心部には閑静な場所が少ない。住宅地への建設は、園児の声などを気にする住民から反対される例もあって難しい。ある区の担当者は「ベストな立地でないことは承知の上だが、待機児童対策が急務だ」と話す。

↑新幹線が行き交う高架下にある認可保育所＝川崎市で　↓国道と首都高に面した認可保育所＝千代田せいが保育園＝東京都千代田区で、いずれも熊谷豪撮影



年齢が低いほど、騒音の影響を受けやすいという研究結果もある。熊本大工学部の川井敬一教授（建築音響）が17年に熊本市で行った実験で、3～4歳児は5歳児や小学生に比べ、周囲の騒音が大きいほど、うまく言葉が聞き取れなかった。乳幼児は、周囲の音の中から自分に向けられた音声を選択する能力が未熟なためとみられる。

日本建築学会は20年6月、保育施設の騒音レベルについて、子どもがいない保育室を40㌿とする推奨値を発表する。立地に関わらず、外部からの騒音を防ぐ対策が取られていない例があるといい、川井教授は「推奨値を超過している施設は少なくない」と話す。

建設時から騒音対策に取り組んだ施設もある。19年4月に千代田区に開園した「千代田せいが保育園」は、国道と首都高速道路に隣接する区有地にある。目の前を大型トラックや乗用車が絶え間なく行き交う。

運営する社会福祉法人は、園舎に遮音性の高い窓を採用したほか、音が響きにくいよう室内の壁に吸音材を張った。騒音レベルは屋外で65㌿だが、空調を止めた室内は図書館よりも静かな35㌿に抑えられている。

藤森平司・総括園長は「外からの騒音がうるさいと、相手の話をきちんと聞いて、自分の意思を伝える力が身につかないと考えた。都市型の園のモデルにしたい」と話す。

施設内の音対策も課題

一方、子どもの歓声といった施設内で発生する音への対策も課題となる。首都圏の保育所など約70カ所の調査では、遊びなど活動中の騒音レベルは平均70～90㌿とゲームセンターの店内並みで、最大値は90～100㌿に達した。調査した埼玉大の志村洋子名誉教授（乳幼児音楽教育）は「騒音に長時間さらされると内耳にダメージを与え、聴力や言葉の発達、学習力の低下につながる可能性がある」と指摘する。

室内の騒音レベルを下げるには吸音材が有効だ。吸音材を使うことで、昼食時の騒音レベルが4・6㌿低くなった施設もある。熊本県内の認可保育所へのアンケートによると、吸音材がない施設の保育士が大声を出し続け、日常的に喉を痛める頻度は、吸音材がある施設の1・4倍だった。川井教授は「乳幼児は言葉のやりとりが大切な時期で、静けさの確保は大切だ。保育士にとっても大声を出さずに済むためストレスの低減になる」と話す。

明治大の上野教授の調査によると、保育士が穏やかな声かけをして落ち着いた雰囲気を作ったり、園児同士が過剰に接触しないように活動スペースを広げたりすることで、ほかの施設より騒音レベルが10～20㌿低くなったケースがあった。昼寝用の布団類も吸音効果があるため、子どもが遊ぶ部屋の中に置き場所を設けることも役立つという。

仲畑流万能川柳

◎印は秀逸（仲畑貴志選）

◇兼作権◇ 掲載句の著作権は毎日新聞社に帰属します。ただし投句者本人の利用は妨げません。

◎シャンプーの香りだけなら女子高生　倉敷　中路　修平

「お母ちゃんごめん」と先に逝った娘よ　岡山　邪　素　民

天災に武器は本当に役立たず　尾道　円　ど　ら

交番の二階の部屋が気にかかり　和光　ｓｏｊｉ

大リーグ日本選手を直ぐ壊し　横浜　しのちゃん

ならないか地球まるごとノーサイド　柏原　柏原のミミ

太ったん？いや期間限定増量中　高槻　ぎ　く　う

雪虫を薩摩の方に説明す　鹿屋　山上　秋恵

神様も不倫が好きと知る神話　東京　カズーリ

悪ガキの足をも止める虹の空　秦野　光ターン

悪くないナイスボギーと言う人生　取手　朋　彦

芸人が仕切ってそうなテレビ局　福岡　名誉教授

みんな可愛い赤ちゃんだった　東京　新橋裏通り

さり気なく問診をする占い師　武蔵野　竹とんぼ

爺様くも猫のときほど泣かぬ孫　川越　麦そよぐ

出世した奴がやりたいクラス会　宝塚　忠　公

えりあしの黒子きわだたせる着物　北九州　お　鶴

僕のこと見ていたような句が載った　池田　池田のヨン

2019.12.30

社説

ronsetsu@mainichi.co.jp

診療報酬の改定

人件費は「聖域」ではない

少子高齢化で医療費の抑制が求められる中、医師らの人件費が「聖域」扱いされてはいないだろうか。

診療報酬は国が定める医療サービスの価格で、総額を管理する。医師や看護師らの人件費や物件費に充てられる「本体」と薬や医療材料の「薬価」に分かれる。

今回の2020年度改定では、本体を0・55％引き上げることが決まった。額では2400億円程度増える。薬価は1・01％下げたものの、削減効果は半減する。

薬価引き下げで浮いた財源を、本体増額に回す手法は常態化している。人件費分は7回連続の引き上げだ。この対応は当然なのか。

診療報酬では、物価や他産業の賃金動向を人件費に反映する必要性はあるだろう。

ただ、財務省によると、1990年代後半以降、賃金や物価水準が上昇しなかった。一方、診療報酬本体の水準は上昇傾向をたどっている。18年度の平均年収は、国公立をのぞく医療法人の病院長で約3042万円、医師は約1641万円。診療所の院長は約2807万円だ。

改定率は、財務省と厚生労働省に日本医師会が加わって調整するが、過程は不透明だ。日医は組織内から自民党国会議員を出し、政治的な影響力を持つ。官邸を巻き込んだ駆け引きで決着するのが実態だ。

医療費は18年度で約43兆円と見込まれている。高齢化で今後さらに増加していく。制度を支えるため、75歳以上の人が窓口で支払う自己負担を、一部で引き上げる方針も決まっている。

医療費負担を分かち合う立場から、本体引き上げの妥当性をより厳しく検討しなければ、制度の持続可能性にも疑問符が付きかねない。

今回は、救急病院に限定した特別枠が設けられた。人員配置を手厚くし、長時間労働が常態化している勤務医の負担軽減が狙いだ。

過去にも、勤務医の待遇改善を促すため、医科の中で外来と入院に改定率を分けた例がある。

重視する政策をわかりやすく打ち出すためにも、今後も、特例的な枠を設けてよいのではないか。

重点化でメリハリを付け、医療費膨張の歯止めにつなげていく努力も必要だ。

スポーツボランティア

地域社会を支える喜びに

スポーツの国際競技会が日本で連続開催されるのを機に、ボランティア熱が高まっている。

2021年までの3年間は、日本で「ゴールデン・スポーツイヤーズ」と呼ばれる。ラグビー・ワールドカップに続き、来年は東京五輪・パラリンピック、21年は関西で生涯スポーツの世界大会「ワールドマスターズゲームズ」が開かれるためだ。

この3大会のボランティア応募者は、落選した人も含めて30万人以上に及ぶとみられる。中でも東京五輪・パラリンピックの競技会場で活動する「大会ボランティア」は、8万人の募集に20万人の応募があった。

ビッグイベントでの活動に限らず、全国にこの機運を広げようという取り組みも始まっている。

国内競技団体を束ねる日本スポーツ協会とNPO法人「日本スポーツボランティアネットワーク」、笹川スポーツ財団が活動推進の協定を結んだ。今後は大会主催者の紹介や研修会の開催、運営ノウハウや調査結果の提供で協力していく予定だ。

スポーツボランティアといっても、大会の手伝いだけではない。地域では指導者や審判、組織の役員もボランティアであり、子どもの保護者が担い手になるケースが多い。

ところが、少子化などの影響でスポーツを始める子どもが少なくなり、新たに運営に関わる大人も減ってきた。組織は硬直化し、役員や審判の高齢化は深刻だ。

これまで人材確保は地域の直接的な人間関係に依存していた。だが、インターネットによる情報共有が盛んな現代ならではの工夫もできるだろう。「ボランティア人材バンク」のようなシステムで、需要と供給を合致させることも一案ではないか。

東京マラソンが始まった当初、ボランティアの運営に携わった笹川スポーツ財団によると、マラソンの抽選に外れた人がボランティア活動に回ったり、逆に活動に参加した人がランニングを始めたりする例があるという。定期的にスポーツを観戦する人は、活動の実施率が高いという調査結果もある。

スポーツを「する」「見る」「支える」が結びつき、日常の中で喜びを共有すれば、地域のつながりは深まる。ボランティアへの意欲を無駄にしない環境作りを求めたい。

2019.12.30